



藤沢市景気動向調査報告書

(2020年10月～2021年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団法人 湘南産業振興財団

2021年3月

No. 80

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2021年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) コロナ禍における事業の状況やテレワークの導入について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数*1を月間有効求職者数*2で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、2020年10～12月期は回復傾向で推移していたものの、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染が再び拡大したことから、2021年1～3月期には回復の動きが弱まった。

家計部門をみると、昨年10～12月期は秋にかけて新型コロナの感染拡大が落ち着いていたことやGotoキャンペーンの効果などで消費活動が堅調な推移となった。しかし、今年1～3月期には新型コロナの感染再拡大で緊急事態宣言が再発出されたことなどから、サービス消費を中心に個人消費は減少した。また、住宅投資も低調な推移を続けている。

企業部門では、世界的な経済活動の持ち直しを受けて輸出が増加した。仕向け地別にみると、アジア向け、米国向け、EU（欧州連合）向けといった主要地域向けの輸出が増加した。ただ、年明け以降、米国向け、欧州向けの輸出には鈍さがみられる。設備投資については、底打ちの動きがみられるものの、景気の先行き不透明感が強く、力強さを欠く展開となっている。

政府部門の需要は全体として緩やかに増加した。国土強靱化関連の公共工事の執行が増加に寄与したと考えられる。

2021年度上期の国内景気は持ち直す見込みである。企業部門では、世界的な経済活動の正常化を受けて輸出が増加基調で推移すると考えられる。一方で、設備投資は景気の先行き不透明感が強いことなどから、緩やかな増加にとどまると予想される。家計部門では、新型コロナのワクチン接種の進捗などを背景に経済活動の制限が徐々に解消し、個人消費が緩やかに回復しよう。なお、公共投資は、2020年度補正予算に含まれる公共事業の執行で増加すると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、秋までは個人消費や輸出の持ち直しを受けて回復の動きがみられたものの、年末にかけて再び新型コロナの感染が急拡大し、年明け後に緊急事態宣言が再発出されたことなどから、景気回復の動きが弱まっている。

家計部門では、秋口以降、Gotoトラベルの東京追加などにより消費マインドが改善したことから個人消費に持ち直しの動きが現れた。しかし、Gotoキャンペーンの一時停止や緊急事態宣言の再発出により、消費マインドが抑制され、年明け以降の個人消費は弱い動きになっている。他方、住宅投資は貸家、分譲戸建てを中心に弱い動きが続いた。

企業部門では、海外の経済活動が正常化する中で輸出が回復傾向で推移した。仕向け地別にみると、西欧向けにはやや鈍さがみられるものの、中国向けが大きく増加し、北米向けやアセアン向けも上向きの動きが続いた。その一方で、新型コロナの感染に収束の見通しが立たず、先行き不透明感が強まる中で設備投資については弱めの動きがみられた。

政府・自治体部門では、公共投資が増加傾向にある。公共投資の先行指標である公共工事請負金額は国関係を中心に前年比増加となっている。

2021年度上期の県内景気は緩やかに回復する見通しである。家計部門では、個人消費が当面弱い動きになるものの、五輪関連消費や所得情勢の好転などにより夏場以降、次第に持ち直す見込みである。また、企業部門でも、輸出が中国経済の堅調な回復などにより持ち直しの動きを継続しよう。しかし、設備投資は企業の投資判断が当面慎重なものとなるため、小幅な伸びにとどまると予想される。公共投資も県内自治体の財政が厳しいことなどから大幅な増加は期待できない。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、総じて持ち直したと考えられる。企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は改善した。世界的な経済活動の正常化などを受けて一般機械や輸送機械の景況感が大きく改善した。一方で、非製造業の景況感はやや悪化となった。卸売業などで改善の動きがみられたものの、緊急事態宣言の再発出などで小売業が悪化した。

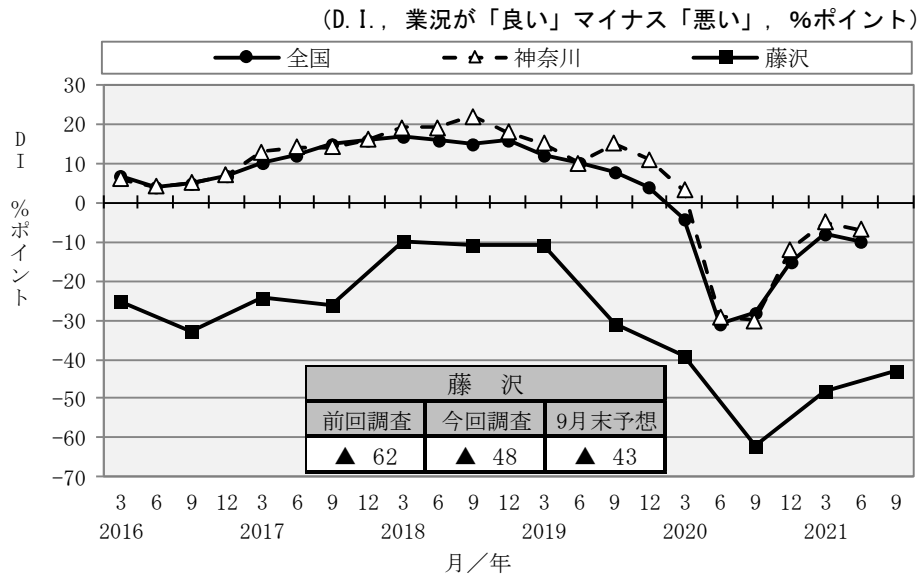
本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業では、2021年3月調査時点で▲4.8%ポイントとなり、前回調査（2020年9月末時点）比1.4%ポイント上昇した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲4.7%ポイントとなり、前回調査に比べて3.1%ポイント上昇し、「悪い」超幅が縮小した（図-2）。業種別にみると、パルプ・紙・印刷や一般機械、化学・プラスチック、輸送機械など幅広い業種で「悪い」超幅が縮小した。非製造業は3月調査時点で▲5.0%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1%ポイント拡大した（図-3）。卸売業やサービス業の「悪い」超幅が縮小した一方で、不動産業が0%から「悪い」超となったほか、建設業や小売業も「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D. I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2021年3月調査）」）をみると、全産業では全国が▲8%ポイント、神奈川県が▲5%ポイントになった（図-1）。2020年9月調査と比較すると、全国は2.0%ポイントの上昇、神奈川県は2.5%ポイントの上昇となった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が▲6%ポイント、神奈川県が▲4%ポイントとなった

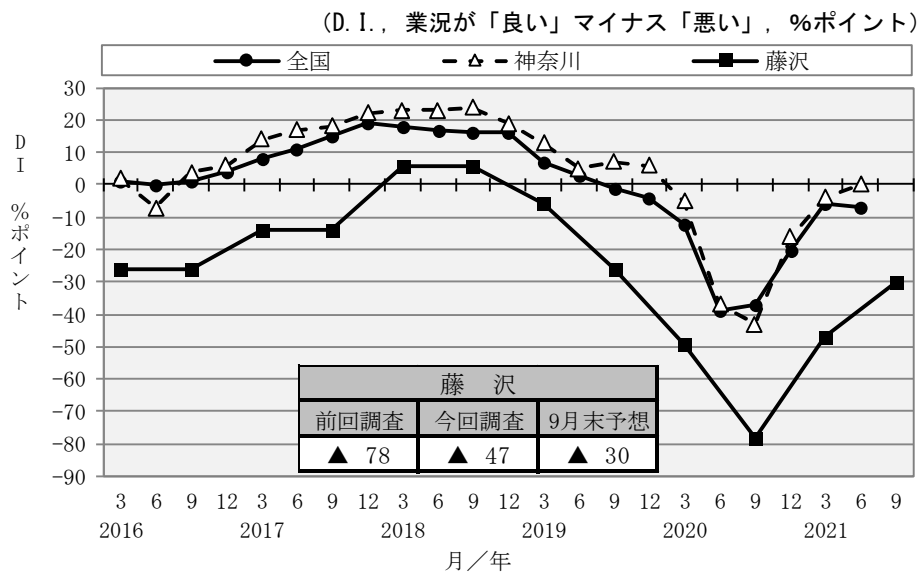
（図-2）。9月調査と比較すると、全国は3.1%ポイントの上昇、神奈川県は3.9%ポイントの上昇となった。一方の非製造業については、全国が▲9%ポイント、神奈川県が▲4%ポイントになった（図-3）。9月調査と比較すると、全国は1.2%ポイントの上昇、神奈川県は1.5%ポイントの上昇となった。

市域企業の2021年9月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲4.3%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が5%ポイント縮小する見込みである（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲3.0%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1.7%ポイント縮小する見込みである（図-2）。業種別にみると、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅は拡大する見込みであるものの、輸送機械が▲5.6%ポイントから「良い」超になるほか、一般機械も「悪い」超幅が縮小する見込みである。非製造業については▲5.2%ポイントと「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見込みである（図-3）。業種別にみると、運輸業の「悪い」超幅が縮小する一方、卸売業などの「悪い」超幅が拡大する見込みである。

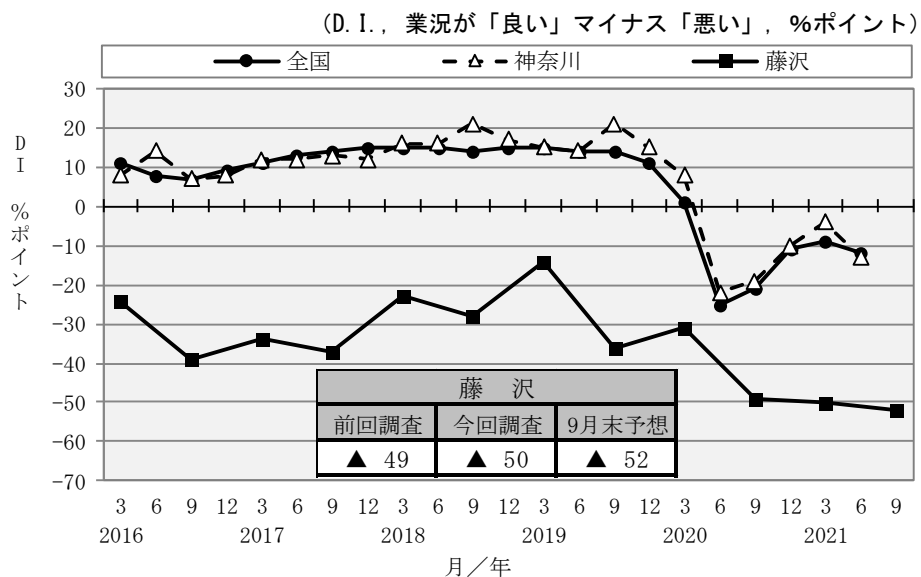
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2021年6月および2021年9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



半導体産業向けの製品が回復傾向

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期が前期比+9.7%、続く1～2月期は同+8.2%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況に総じて大きな変化はないが、一部事業には回復の動きがみられるという。主力事業別にみると、ビル向けの制御機器の販売は再開発関連の案件が踊り場的な状況となっているため、ほぼ横ばいで推移しているとの話が聞かれた。一方、半導体産業向けの製品やサービスの販売は前年を上回る水準まで回復している。また、半導体関連ほどではないものの、自動車メーカー向けの製品やサービスの需要も持ち直しつつあるという。製造業の投資マインドは上向きつつあり、特に中国のメーカーの投資意欲は強いとのことである。

市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの業況は悪化した。生産量確保のため販売価格を引き下げて受注量を確保したが、現在の稼働水準は前年の8割程度となっている。販売価格を引き下げたため利益も厳しい状況とのことである。民間放送局では広告収入が減少しており、設備投資を先送りする動きが強まっている。需要が弱いため、価格競争により販売価格も下がってしまうという。

2021年度上期の業況は概ね横ばいで推移する見通しである。ビル向けの制御機器関連の販売は踊り場的な状況が続くとみられるものの、半導体産業向けの製品やサービスの需要が伸びるほか、自動車メーカーや機械メーカーの投資需要も徐々に強まっていくとの話が聞かれた。

●輸送機械



生産活動は底打ちも前年水準を下回る

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。輸送機械の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比+23.1%、続く1～2月期は同+5.9%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、国内の生産台数は回復傾向にあるものの、新型コロナ感染拡大を受けて減少となった。海外については、一部の市場を除き回復傾向にあるものの、新型コロナの世界的な拡大によりほぼ全ての地域で減少となった。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は持ち直している。2020年度上期は一時休業を実施し、生産も大きく減少したが、10月以降、主要顧客からの受注が増加し、生産活動が改善した。年明け後の緊急事態宣言再発出の影響もほぼないという。製品別にみると、建機の需要には大きな変化がみられない一方で、小型トラック向けの部品の需要が相対的に堅調である。なお、仕入価格が上昇しており、入手しづらい原材料もあるとのことである。

別の部品メーカーでも業況が良化している。足元では、2直体制に戻して生産を行っており、残業、休日出勤も実施しているという。主要顧客の需要に応えるため、在庫の積み増しも行っているとの話が聞かれた。また、海外関連では、タイ向けのノックダウン部品の生産も増加している。雇用については現状人手不足となっており、他工場からの応援などで対応しているとのことである。

2021年度上期の業況は持ち直しの動きが継続すると見込まれる。部品メーカーによると、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移するため、夏場までは生産の持ち直しが続くという。

●一般機械



半導体製造装置関連の需要は堅調

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+11.0%、続く1～2月期は同-7.0%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、半導体製造装置部門の生産が堅調に推移し、ポンプ関連の生産も持ち直しているという。なお、緊急事態宣言の再発出による影響は特になく、前回の緊急事態宣言時の対応を継続して生産を行っているとのことである。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産は新型コロナウイルスの影響で2020年度上期に落ち込んだものの、下期にかけて徐々に上向いているとの話が聞かれた。建築設備用のポンプ（住宅用の小型ポンプなど）、社会インフラ向けのポンプともに生産量が上期から緩やかに増加した。

半導体製造装置関連の需要は好調との話が聞かれた。半導体市場が好調でファウンドリ（半導体を受託生産する工場）、メモリメーカーともに投資意欲が良好となっている。また、新型コロナウイルスの感染再拡大で生産が途絶するリスクに備えて半導体の在庫積み増しを行っているメーカーもあり、この点も半導体製造装置関連の製品にとっては追い風となっているとのことである。

2021年度上期の業況は概ね改善を見込んでいる。ポンプ事業の生産については、五輪関連の建設（ホテル建設など）が一巡したため、ポンプの需要が落ち着いていく見通しであるという。一方、半導体製造装置関連は、半導体の需要自体が伸びていくため、需要の拡大が見込まれるとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品は厳しい状況が続く

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。金属製品の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比+21.5%、続く1～2月期は同-5.0%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は悪化しているという。

主力製品別にみると、航空機関連の部品需要が引き続き厳しい状況にある。大手メーカーの新規受注は止まったままであり、稼働率が2020年度上期に比べて低下したという。稼働水準を上げるために利益が出にくい低付加価値製品をあえて受注しており、販売単価が下がってしまっているとの話が聞かれた。

一方で、計測機器関連部門の業況は横ばいで、稼働率も上期からほぼ変化していないという。自動車用センサーの需要が戻っている一方で、医療向けセンサーベッドの需要はほぼ横ばいであるという。なお、自転車用センサーは、モデルチェンジによる端境期にあり、現在生産を行っていないとの話が聞かれた。

鉄道などの産業機械部門の業況もほぼ横ばいである。耐用年数に合わせて一定の交換需要が出るため、生産が大きく変化しないとのことである。ただ、直近、やや買い渋りの動きがみられたという。鉄道関連は業況が厳しいため、投資を見送る動きが出ている可能性がある。

2021年度上期の業況については底ばいを見込んでいる。計測機器関連部門、産業機械部門の需要に大きな変化はないと見込まれる一方で、生産ウエートの大きい航空機関連部品の回復には、数年単位の時間を要するかもしれないとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



人口増などを背景に業況は概ね良好

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比－7.4%と減少し、続く1～3月期は同＋78.5%と前年水準を上回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は概ね良い状態で横ばいであるという。建築コストが高止まりしている点は懸念材料であるものの、人口増と低金利が業況の支えになっているとの話が聞かれた。

市域の住宅販売は堅調である。戸建ては土地取得に積極的な動きが出ており、供給が追いついていないため、価格が強含んでいる。分譲マンションの販売も堅調で、新築、中古ともに需要があるとの話が聞かれた。需要が堅調なため、マンション用地の取得は駅の近くだけでなく、駅からやや離れたところまで広がっているという。

また、業務用地に関しても、良い立地、良い案件の土地であれば、引き合いが強いとのことである。なお、製造業、物流業ともに用地のニーズが強いものの、広い土地がない点が問題との話が聞かれた。一方で、新型コロナの影響で飲食店の需要は厳しいままである。

地域別にみると、藤沢駅周辺、辻堂駅周辺ともに需要は戻っているという。ただ、戻りのペースは辻堂駅周辺の方が良いとのことである。テレワークの拡大に加え、住みやすさに注目が集まり、若い世代が移動してきているとの話が聞かれた。なお、湘南台駅周辺の需要に関しては住宅用、業務用ともに大きな変化はないという。

2021年度上期については人口増、低金利が支えになり、住宅用、業務用ともに需要が回復していくという。ただ、飲食関連は厳しい状況が続く見込みであるとの話が聞かれた。

●建設



公共工事、民間工事ともにほぼ横ばいで推移

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比－30.3%と減少し、続く1～2月期も同－18.4%と減少した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比＋31.7%と増加し、続く1～3月期も同＋24.8%と増加した。

市域の建設業の業況はほぼ横ばいである。建設関係者によると、公共工事、民間工事ともに一定程度の進捗状況となっているという。

工事別にみると、公共工事は土木関連、建築関連ともに仕事量に大きな変化はないという。現在、進捗している公共工事は新型コロナの感染拡大前にスタートした案件がほとんどであり、2020年度下期には大部分が終了し、減少していくとみていたが、予想に反して横ばいとなっているとの話が聞かれた。工事の中身は国土強靱化関連や老朽化したインフラの維持更新であるという。一方で、民間工事をみると、住宅建設にはそれなりに動きがあるとの話が聞かれた。持家に大きな変化はないが、分譲戸建ては過剰な在庫（2019年の消費増税前に作られた物件）がほぼ解消し、建設が増えつつある。なお、事業用の建設では、ホテル関連が減少しているものの、藤沢北部で工場建設の動きがあるという。新型コロナの影響で経済活動には弱さがみられるが、先進的な技術を持ち、需要を確保できている企業は設備投資に前向きになっているとの話が聞かれた。

2021年度上期の業況は悪化の見込みである。新型コロナ前からの案件が一服し、公共工事が減少する。自治体の財政が厳しい点も公共工事にとっては重荷となる。民間工事は、住宅建設がやや増えるかもしれないとの話が聞かれた。

●運輸



市域の輸送動向には引き続き厳しさ

鉄道輸送の乗客数をみると、定期人員、定期外人員ともに前年から減少した。市内の鉄道関係者によると、新型コロナの影響から企業ではテレワークが広がり、大学などのリモート講義も推進されたため、通勤、通学利用者は前年から減少したという。また、G o T oトラベルが実施されていた期間は観光などでの鉄道利用者が目立つようになっていたが、G o T oトラベルの一時停止や緊急事態宣言の再発出で乗客数は再び弱い動きになったとの話が聞かれた。なお、海外からの旅行者の利用は依然として少ないままである。

タクシーの業況も悪化が続いている。タクシー業者によると、外出自粛や飲食店などの時短営業の影響でタクシーを利用しない人が増えているという。通常、雨の日は利用が多いが、最近では雨の日でも利用客が増えないとのことである。また、通院でのタクシー利用も減少した。高齢者は新型コロナの感染を警戒しており、通院を控えているとの話が聞かれた。リモートでの商談が増えたため、法人の利用も減少したという。

貨物輸送については、昨年12月頃までは業況が良好であったという。経済活動が正常化し、荷動きもそれなりにあったとのことである。しかし、年明け以降の業況は横ばいで、3月はやや落ち込んだ模様である。製造業関連の仕事は持ち直している一方で、建設業関連の仕事にはやや陰りがみられるとの話が聞かれた。

2021年度上期の業況については鉄道輸送、タクシー、貨物輸送のいずれの業界においても慎重な見方が示されている。ワクチンの接種が進み人の移動が活発化するまでは厳しい状況が続くという。また、鉄道関係者からは、テレワークの拡大などで定期人員は新型コロナ前の水準までは戻らないとの話も聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は前年を下回る

江の島周辺の観光客数は2020年度上期からは持ち直し傾向で推移しているものの、依然として前年を下回る水準となっている。観光関係者によると、昨年の10月から12月中旬まではG o T oキャンペーンの影響などで観光客数が右肩上がりであったとの話が聞かれた。しかし、G o T oキャンペーンの停止や年明け後の緊急事態宣言の再発出で観光客数は再び弱い動きになったという。

江の島周辺の主要観光施設をみると、新江ノ島水族館では、昨年10月から12月にかけて前年の8割くらいの客数に戻ってきたが、年明け後は前年の5割程度まで落ち込んだ。また、シーキャンドルでは、エレベーターの定員を制限して営業しており、岩屋についても入場制限をしているため、前年を下回る来訪者数となった。その一方で、江の島駐車場の利用者はどの月も前年水準を上回った。新型コロナの感染を避けるため、電車よりも乗用車で来訪する客が多いためであるという。また、飲食店は引き続き厳しい状況にあり、休業している所も多いとのことである。

各種イベントをみると、昨年10月の「ふじさわ江の島花火大会」は中止となったが、11月下旬から開催された「湘南の宝石（シーキャンドルライトアップ）」は土日の夕方に多くの来訪があったとの話が聞かれた。正月三が日の初詣は例年に比べて人が少なく、来訪者も若者が中心であった。また、1月開催の「藤沢七福神めぐり」への参加者も前年比4割減となり、「湘南江の島春まつり」は緊急事態宣言延長の影響で中止となった。

2021年度上期については、経済の正常化が前提であるが、良くなっていくと期待しているとの話が聞かれた。Withコロナで観光客をいかに受け入れていくかが課題であるという。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は悪化が続く

外食産業の業況は緊急事態宣言の再発出などで総じて厳しい状況となった。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、客単価はやや上昇したものの、客数が大幅な減少となっているため、売上高は前年の8割5分程度で推移しているという。テイクアウトの売上高は大幅な伸びとなった一方で、店舗での飲食が減少したとの話が聞かれた。緊急事態宣言の再発出以降は時短で営業をしている。夜間のシフトに入っていた従業員は休業にするしかないため、雇用調整助成金を活用しているという。市域の業界全体で見ても、業況はかなり厳しい状況である。特に夜間の利用が中心の店は引き続き苦境にあるとのことである。なお、昨年の最低賃金の引き上げに対応して時給を上げたとの話が聞かれた。最低賃金が1円でも上がると、それに対応するために求人広告などを書き直す必要が出てくるため、費用がかかることになるという。

緊急事態宣言の再発出で商業施設内の飲食店の業況も厳しい状況が続いている。もともと感染防止で席数を減らしていたが、夜間利用の客数が一段と減少したため、状況がさらに悪化した。ただ、テイクアウトの需要は明確に伸びているという。百貨店内のレストランも、夜の宴会などがほぼゼロとなり、苦しい状況にあるとのことである。

2021年度上期についても厳しい状況が続く見通しである。ワクチンの接種が進み、人々が自由に外出できるようになるまでは持ち直しの動きを見込みにくいという。ただ、経済活動の再開で完全に新型コロナ前の状況に戻るかとすると、人々の生活スタイルが変わっている（中食需要の増加など）ので、完全に戻るということではなく、こうした変化に対応していくことが大事であるとの話が聞かれた。

● ホテル



ホテルの業況は引き続き厳しい

ホテル業界の業況は新型コロナの影響で悪化が続いている。

シティホテルの客室稼働率は昨年10～12月には持ち直しの動きがみられていたものの、年明け以降は大きく低下した模様である。シティホテル関係者によると、GoToトラベルが停止になるまでは宿泊客数が上向いていたが、一時停止後は再び落ち込んだという。また、新型コロナの感染が再び拡大したため、飲食を伴う宴会（忘年会、新年会、謝年会）はほぼキャンセルになったとのことである。ブライダルもほぼ半数が延期となり、残りも規模を縮小しての開催となったため、単価が下がったとのことである。

また、ビジネスホテルの利用客も緊急事態宣言の再発出で減少に転じたという。ビジネスホテル関係者によると、GoToトラベルが停止するまでは緩やかな回復傾向にあったものの、GoToトラベルの一時停止と緊急事態宣言の再発出で稼働率が低下したという。年明け以降、週末のレジャー利用がほとんどなくなったほか、企業の研修での利用も減少したとのことである。宿泊価格については昨年10～12月に一時上向いたが、年明け以降の需要の弱さで低下に転じたとの話が聞かれた。五輪を見越してホテルの建設が増え、供給過剰となっていたため、単価が下がりやすい状況であったという。また、県民プランやテレワークプランを出すなど営業努力はしているが、引き続き予約に結びつきにくいとのことである。

2021年度上期についても厳しい状況が続く見込みである。ワクチンの接種が進み、経済活動が正常化するまで状況は変わらないとの話が聞かれた。五輪も無観客となれば、選手と関係者の宿泊需要しか発生しないため、それほど期待ができないという。

Ⅲ. 消費の動向

市域の消費活動は勢いを欠く展開

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、昨年10～12月期は前年同期比＋0.2％と前年水準を上回り、続く1～2月期は同－0.6％と減少した。

市域の個人消費は昨年10～12月までは持ち直していたものの、緊急事態宣言の再発出で年明け以降、弱い動きになったとみられる。

衣料品の販売は引き続き厳しい状況となった。ある複合商業施設では、テレワーク拡大の影響でスーツ、シャツ、ネクタイの販売が減少したとの話が聞かれた。百貨店でも、婦人服が苦戦しているという。新型コロナの影響で外出機会が減少したため、新しい服の購入が見送られているという。同様の理由で、婦人服以外にも靴やかばん、化粧品の販売も不振となった。

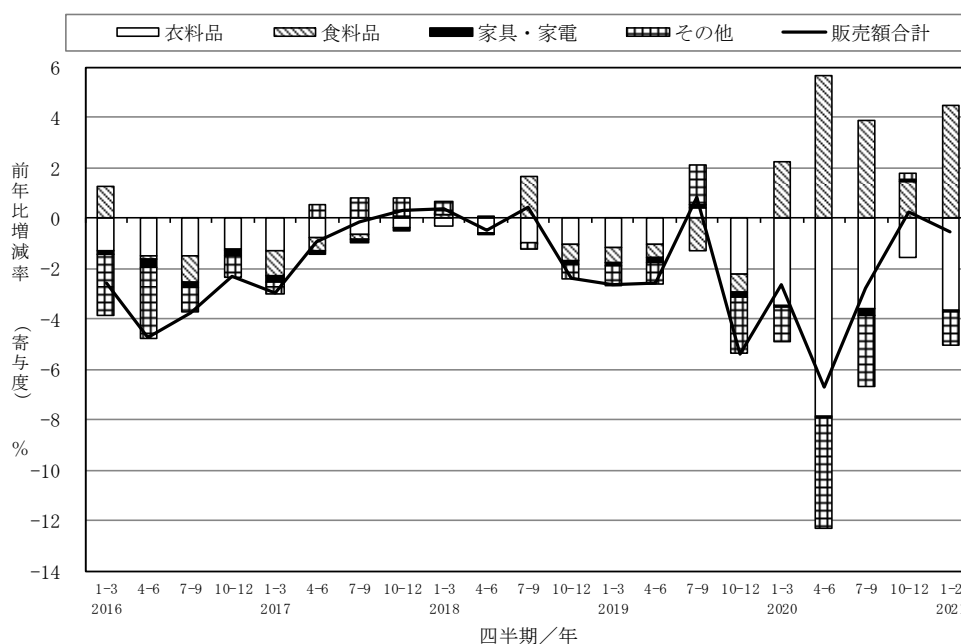
食料品の販売はほぼ横ばいとなった。ある複合商業施設内のスーパーでは、家庭内での調理機会が増えたため、食料品の需要が底堅く推移したと

の話が聞かれた。一方で、ある百貨店では、年末年始の食料品の販売が不振になったという。年末年始にかけて新型コロナの新規感染者数が大幅に増加し、高齢者を中心に外出が手控えられたためと考えられる。

なお、家具・家電の販売については全般的に好調だったとみられる。テレワークの拡大でパソコンや周辺機器（コピー機など）が売れたほか、家庭での時間が増えているため、調理家電などの販売も増加したという。また、部屋の模様替えや片づけに合わせて家具が売れたり、テレワークの環境を整える目的で机やイスを購入する消費者も多かったとの話が聞かれた。

2021年度上期の消費動向については、ワクチンの接種が進み、経済活動が正常化する中で、これまで抑制されてきた需要が顕在化することに期待したいとの話が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は堅調に推移

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－8.2%と減少し、続く1～2月期は同＋4.7%と増加した。利用関係別^(注)にみると、貸家は減少が続いたものの、持家が増加を続け、分譲も減少のち増加に転じた。

他方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、10～12月期は前年同期比－4.8%と減少し、続く1～2月期は同＋70.2%と増加した。利用関係別にみると、貸家と分譲が増加を続け、持家も減少のち増加に転じた。

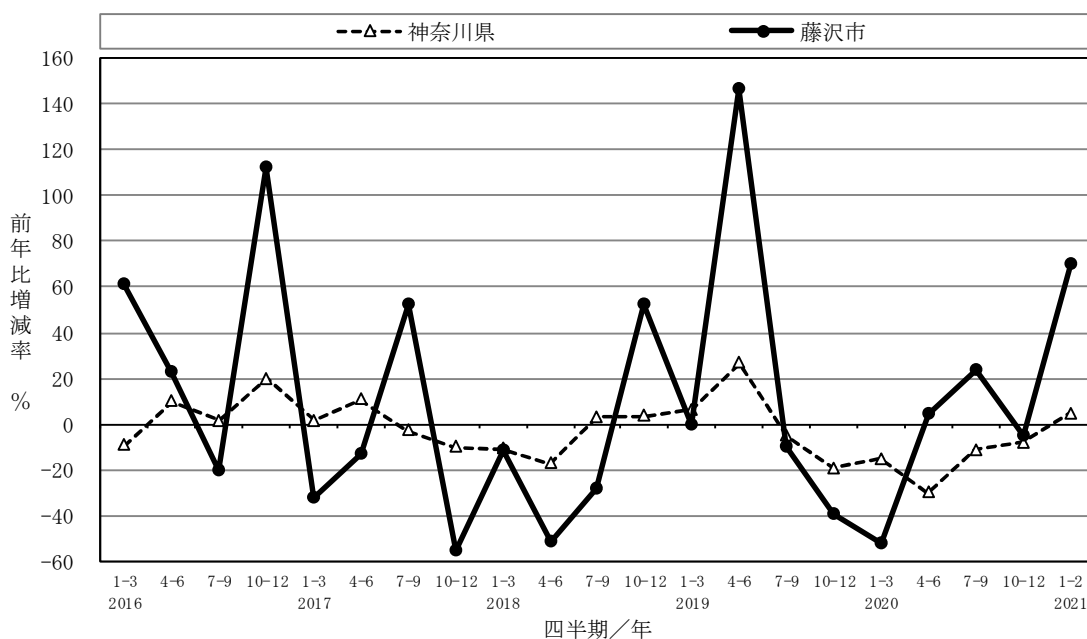
市内の建設不動産関係者によると、持家に関しては土地の取得に積極的な動きが出ているとの

話が聞かれた。貸家も駅に近い建物や鉄筋造の建設が増えているという。また、分譲戸建てについても過剰な在庫（2019年の消費増税前に作られた物件）がほぼ解消し、建設が増えつつあるとのことである。分譲マンションはやや供給過多の印象があるが、販売が堅調であるため、建設も進んでいるという。

2021年度上期の住宅建設も緩やかに増加するとの見通しが建設関係者から示された。藤沢市は人口が増えており、東京へのアクセスも良い地域であり、こうした点が支えになるという。また、不動産関係者からも人口増、低金利が支えになり、住宅の需要は回復が続くとの話が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は底ばいの動き

2020年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、1倍を上回っているものの、底ばいで推移し、直近2月は1.09倍となった。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)をみると、2月は0.76倍と10か月連続で1倍を下回り、低調な推移が続いている。

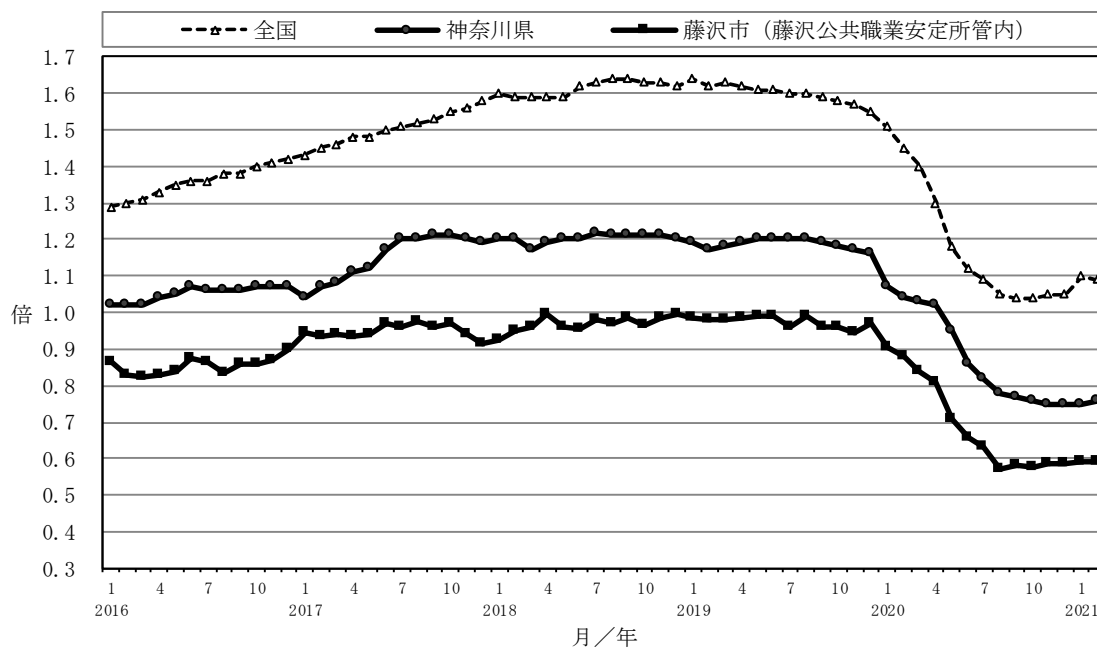
また、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)は2月に0.59倍と、低位で横ばいとなっている。

藤沢公共職業安定所管内における10~2月期の新規求人数は、前年同期と比べて23.4%の減少となった。製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比5.5%の減少となった。雇用関係者の話によると、製造業の求人は底打ちし、持ち直しの動きがみられたという。2020年度上

期は輸送用機械器具の落ち込みが大きかったが、下期には求人数が上向いた。他方で、非製造業は同24.3%減少した。雇用関係者の話によると、非製造業では、求人数が引き続き厳しい状況にあるとの話が聞かれた。特に宿泊業、飲食サービス業や小売業は新型コロナの影響で求人の減少が顕著となっている。一方で、医療、福祉は人手不足のため、求人が堅調である。しかし、誰でも従事できる仕事ではないので、求人が多い割になかなか充足しないとのことである。

雇用関係者によると、2021年度上期の雇用情勢は経済活動が正常化する中で横ばいか、やや良くなるという。ただ、雇用調整助成金の特例措置の終了を懸念している企業が多く、実際に終了となれば、雇用情勢に悪い影響が出るかもしれないとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年からほぼ横ばい

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が196件、負債総額の合計は26,577百万円となり、1件あたりの平均負債総額は136百万円であった。前年同期と比べると、件数は-47件、負債総額合計は+6,881百万円、平均負債総額については+55百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が10件、負債総額の合計は668百万円、1件あたりの平均負債総額は67百万円であった。前年

同期と比べると、件数は+1件、負債総額合計は-823百万円、平均負債総額は-99百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、小売業が4件、製造業が3件、卸売業、サービス業、その他が各1件であった。

2021年度上期における市内の企業倒産件数は小幅な増加を見込む。新型コロナの収束が見通しにくい中で事業の継続を断念する市内企業が徐々に増えると予想される。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2019年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193
2019年6月	53	4,460	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203
2019年8月	40	2,013	2	34
2019年9月	49	3,497	5	654
年度上期計	291	26,384	15	1,254
2019年10月	47	4,596	4	1,339
2019年11月	36	2,127	0	0
2019年12月	37	4,216	0	0
2020年1月	56	3,838	2	20
2020年2月	32	1,886	1	32
2020年3月	35	3,033	2	100
年度下期計	243	19,696	9	1,491
年度計	534	46,080	24	2,745

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

2020年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0
2020年6月	48	6,316	2	58
2020年7月	51	3,965	3	72
2020年8月	46	3,716	1	10
2020年9月	39	2,665	1	60
年度上期計	244	21,765	7	200
2020年10月	47	7,907	1	24
2020年11月	27	8,139	1	10
2020年12月	31	2,195	3	453
2021年1月	30	1,855	0	0
2021年2月	27	4,957	2	141
2021年3月	34	1,524	3	40
年度下期計	196	26,577	10	668
年度計	440	48,342	17	868

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業176社（回収率50.3%）

(3) 調査時期

2021年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	176	26	150
製 造 業	80	17	63
食 料 品	4	1	3
家具・装備品	1	0	1
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	8	1	7
ゴム・窯業	1	0	1
鉄 鋼	3	0	3
金属製品	21	3	18
一般機械	9	4	5
電気機械	18	4	14
輸送機械	9	4	5
非 製 造 業	96	9	87
建 設 業	22	0	22
運 輸 業	7	0	7
卸 売 業	10	0	10
小 売 業	26	6	20
飲 食 店	4	0	4
不 動 産 業	5	0	5
サ ー ビ ス 業	22	3	19

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2021年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲47%ポイントと前回調査に比べて31%ポイント上昇した。非製造業は▲50%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が1%ポイント拡大した。2021年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が17%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 予想
全産業	▲31 	▲39 	▲62 	▲48 	▲43
製造業	▲26 	▲49 	▲78 	▲47 	▲30
食料品	0 	▲80 	▲75 	▲50 	▲50
パルプ・紙・印刷	20 	▲50 	▲100 	▲50 	▲100
化学・プラスチック	▲9 	▲44 	▲82 	▲38 	▲13
金属製品	▲25 	▲36 	▲65 	▲57 	▲50
一般機械	▲27 	▲71 	▲91 	▲44 	▲11
電気機械	▲53 	▲36 	▲67 	▲41 	▲33
輸送機械	▲37 	▲86 	▲100 	▲56 	25
大・中堅企業	▲6 	▲67 	▲57 	▲29 	▲6
中小企業	▲32 	▲46 	▲81 	▲52 	▲36
非製造業	▲36 	▲31 	▲49 	▲50 	▲52
建設業	▲30 	0 	▲22 	▲32 	▲45
運輸業	▲50 	▲20 	▲88 	▲86 	▲71
卸売業	▲70 	▲43 	▲55 	▲40 	▲60
小売業	▲47 	▲42 	▲37 	▲46 	▲54
不動産業	▲17 	▲14 	0 	▲20 	0
サービス業	▲23 	▲45 	▲74 	▲63 	▲55
大・中堅企業	0 	▲63 	▲50 	▲34 	▲44
中小企業	▲39 	▲27 	▲48 	▲52 	▲53

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲31ポイントと前期に比べて44%ポイント上昇した。非製造業は▲45ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2021年度上期の予想をみると、製造業は20%ポイント上昇、非製造業は10%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲29	▲41	▲62	▲39	▲25
製造業	▲23	▲57	▲75	▲31	▲11
食料品	0	▲60	▲75	▲100	▲75
パルプ・紙・印刷	0	▲37	▲66	▲50	▲50
化学・プラスチック	8	▲78	▲82	▲37	25
金属製品	▲31	▲63	▲80	▲43	▲42
一般機械	▲9	▲71	▲73	▲45	34
電気機械	▲41	▲22	▲56	▲22	▲22
輸送機械	▲62	▲100	▲100	34	50
非製造業	▲35	▲28	▲49	▲45	▲35
建設業	▲25	0	▲27	▲27	▲57
運輸業	▲20	▲33	▲75	▲86	▲100
卸売業	▲60	▲57	▲46	▲50	▲40
小売業	▲41	▲41	▲27	▲28	▲24
不動産業	▲50	43	▲33	▲40	20
サービス業	▲25	▲50	▲79	▲59	▲14

②売上動向（前年同期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲34ポイントと前期に比べて27%ポイント上昇した。非製造業は▲48ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。2021年度上期の予想をみると、製造業は27%ポイントの上昇、非製造業は18%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2019年度	2020年度上期実績 (対前年同期比)			2020年度下期見込 (対前年同期比)			2021年度上期予想 (対前年同期比)					
	下期	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲42	10	20	70	▲60	17	24	59	▲42	24	32	44	▲20
製造業	▲45	13	14	74	▲61	20	26	54	▲34	32	29	39	▲7
食料品	▲25	0	0	100	▲100	0	0	100	▲100	0	25	75	▲75
パルプ・紙・印刷	▲60	17	0	83	▲66	0	33	67	▲67	33	0	67	▲34
化学・プラスチック	▲64	13	13	75	▲62	13	25	63	▲50	63	25	13	50
金属製品	▲45	10	14	76	▲66	14	19	67	▲53	14	33	52	▲38
一般機械	▲37	22	11	67	▲45	22	56	22	0	56	22	22	34
電気機械	▲28	22	22	56	▲34	22	22	56	▲34	22	33	44	▲22
輸送機械	▲80	0	0	100	▲100	44	22	33	11	63	25	13	50
大・中堅企業	▲43	29	0	71	▲42	35	24	41	▲6	44	25	31	13
中小企業	▲46	8	17	75	▲67	16	27	57	▲41	29	30	41	▲12
非製造業	▲38	9	24	67	▲58	15	22	63	▲48	18	34	48	▲30
建設業	▲11	14	48	38	▲24	14	38	48	▲34	9	23	68	▲59
運輸業	▲75	14	0	86	▲72	14	0	86	▲72	0	0	100	▲100
卸売業	▲55	0	0	100	▲100	10	10	80	▲70	20	30	50	▲30
小売業	▲36	16	24	60	▲44	24	24	52	▲28	20	48	32	▲12
不動産業	▲33	0	60	40	▲40	20	20	60	▲40	60	20	20	40
サービス業	▲47	0	18	82	▲82	9	23	68	▲59	18	41	41	▲23
大・中堅企業	▲10	11	11	78	▲67	22	22	56	▲34	22	33	44	▲22
中小企業	▲42	8	26	66	▲58	14	22	64	▲50	17	34	49	▲32

③受注動向（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲29%ポイントと前期に比べて43%ポイント上昇した。非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2021年度上期の予想をみると、製造業は17%ポイントの上昇、非製造業は28%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲27	▲46	▲62	▲27	▲19
製造業	▲27	▲58	▲72	▲29	▲12
食料品	0	▲50	▲75	▲100	▲75
パルプ・紙・印刷	▲20	▲50	▲60	▲60	▲80
化学・プラスチック	9	▲67	▲73	▲13	12
金属製品	▲27	▲61	▲80	▲45	▲45
一般機械	▲18	▲71	▲73	▲50	50
電気機械	▲47	▲43	▲56	▲23	▲11
輸送機械	▲62	▲100	▲89	50	50
非製造業	▲23	6	▲22	▲18	▲46
建設業	▲23	6	▲22	▲18	▲46

④生産動向（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲24%ポイントと前期に比べて46%ポイント上昇した。非製造業は▲20%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。2021年度上期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は25%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲29	▲42	▲63	▲24	▲20
製造業	▲29	▲53	▲70	▲24	▲14
食料品	0	▲34	▲100	▲100	▲75
パルプ・紙・印刷	▲20	▲50	▲60	▲60	▲80
化学・プラスチック	0	▲67	▲73	▲13	12
金属製品	▲34	▲55	▲70	▲43	▲42
一般機械	▲10	▲71	▲64	▲45	34
電気機械	▲47	▲29	▲56	▲12	▲11
輸送機械	▲62	▲100	▲100	56	38
非製造業	▲25	7	▲33	▲20	▲45
建設業	▲25	7	▲33	▲20	▲45

⑤販売価格動向（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲18ポイントと前期に比べて横ばいとなった。非製造業は▲13ポイントと前期に比べて6ポイント低下した。2021年度上期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は5ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲7	▲13	▲16	▲12
製造業	▲9	▲16	▲18	▲18	▲18
食料品	0	20	0	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲20	▲37	▲33	▲33	▲33
化学・プラスチック	0	▲22	▲9	▲13	▲13
金属製品	▲19	▲16	▲30	▲20	▲25
一般機械	▲18	▲29	▲30	▲11	0
電気機械	▲18	▲14	▲6	▲11	▲5
輸送機械	0	▲15	▲11	▲11	▲25
非製造業	3	2	▲7	▲13	▲8
建設業	0	0	▲6	0	▲14
運輸業	0	0	33	0	0
卸売業	10	14	▲9	▲20	▲30
小売業	6	12	▲9	0	▲8
不動産業	17	0	▲17	▲20	20
サービス業	▲10	▲15	0	▲37	▲11

(3) 経常利益（前年同期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲38ポイントと前期に比べて19ポイント上昇した。非製造業は▲47ポイントと前期に比べて11ポイント上昇した。2021年度上期の予想をみると、製造業は32ポイントの上昇、非製造業は13ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2019年度 下期	2020年度上期実績 (対前年同期比)			2020年度下期見込 (対前年同期比)			2021年度上期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲38	9	24	67	▲58	16	25	59	▲43	24	30	46	▲22
製造業	▲44	14	15	71	▲57	20	23	58	▲38	33	28	39	▲6
食料品	0	25	0	75	▲50	25	0	75	▲50	25	0	75	▲50
パルプ・紙・印刷	▲80	17	0	83	▲66	17	17	67	▲50	33	0	67	▲34
化学・プラスチック	▲64	0	38	63	▲63	0	50	50	▲50	63	25	13	50
金属製品	▲45	10	15	75	▲65	10	14	76	▲66	19	24	57	▲38
一般機械	▲55	22	11	67	▲45	22	44	33	▲11	56	22	22	34
電気機械	▲17	28	17	56	▲28	22	22	56	▲34	22	39	39	▲17
輸送機械	▲70	0	0	100	▲100	44	0	56	▲12	63	25	13	50
大・中堅企業	▲50	29	6	65	▲36	41	24	35	6	56	25	19	37
中小企業	▲42	10	18	73	▲63	14	22	63	▲49	27	29	44	▲17
非製造業	▲32	5	31	63	▲58	13	27	60	▲47	17	32	51	▲34
建設業	▲17	5	52	43	▲38	10	43	48	▲38	9	23	68	▲59
運輸業	▲75	0	29	71	▲71	0	14	86	▲86	0	14	86	▲86
卸売業	▲28	10	0	90	▲80	20	10	70	▲50	20	30	50	▲30
小売業	▲23	13	33	54	▲41	21	29	50	▲29	17	42	42	▲25
不動産業	▲50	0	60	40	▲40	20	20	60	▲40	60	20	20	40
サービス業	▲37	0	23	77	▲77	9	27	64	▲55	23	36	41	▲18
大・中堅企業	▲10	13	13	75	▲62	25	13	63	▲38	25	25	50	▲25
中小企業	▲35	5	33	62	▲57	12	28	60	▲48	16	33	51	▲35

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2021年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲4%ポイントと前回調査に比べて19%ポイント低下した。非製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。2021年9月の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 予想
全産業	▲8	▲2	6	▲4	▲6
製造業	▲13	▲3	15	▲4	▲6
食料品	▲50	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	0	0	20	20
化学・プラスチック	0	▲11	18	▲25	▲13
金属製品	▲25	▲16	10	▲15	▲23
一般機械	0	0	10	11	11
電気機械	▲23	7	6	0	0
輸送機械	0	14	44	▲11	▲13
非製造業	▲3	0	▲3	▲3	▲5
建設業	0	14	0	0	▲11
運輸業	0	0	▲17	0	0
卸売業	▲20	▲29	▲18	▲10	▲10
小売業	▲12	▲9	0	▲8	▲8
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	10	12	▲5	▲5	▲5

②設備投資動向（前年同期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて14%ポイント上昇した。非製造業は▲17%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2021年度上期の予想をみると、製造業は13%ポイントの上昇、非製造業は5ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2019年度 下期	2020年度上期実績 (対前年同期比)				2020年度下期見込 (対前年同期比)				2021年度上期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲10	12	54	34	▲22	12	60	27	▲15	15	63	22	▲7
製造業	▲18	13	48	40	▲27	15	58	28	▲13	22	57	22	0
食料品	0	25	0	75	▲50	25	25	50	▲25	0	25	75	▲75
パルプ・紙・印刷	▲20	17	67	17	0	17	67	17	0	0	83	17	▲17
化学・プラスチック	9	0	63	38	▲38	0	75	25	▲25	50	38	13	37
金属製品	▲35	5	43	52	▲47	5	52	43	▲38	10	52	38	▲28
一般機械	▲20	22	44	33	▲11	33	67	0	33	56	44	0	56
電気機械	▲12	17	56	28	▲11	6	72	22	▲16	11	67	22	▲11
輸送機械	▲30	11	33	56	▲45	33	22	44	▲11	50	50	0	50
大・中堅企業	▲22	24	24	53	▲29	18	47	35	▲17	50	38	13	37
中小企業	▲17	10	54	37	▲27	14	60	25	▲11	14	62	24	▲10
非製造業	▲2	11	61	28	▲17	10	63	27	▲17	10	68	22	▲12
建設業	▲6	5	67	29	▲24	10	67	24	▲14	5	68	27	▲24
運輸業	0	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40
卸売業	18	40	30	30	10	30	30	40	▲10	10	60	30	▲20
小売業	▲19	18	64	18	0	14	68	18	▲4	18	68	14	4
不動産業	33	20	80	0	20	0	100	0	0	20	80	0	20
サービス業	▲10	0	59	41	▲41	5	59	36	▲31	9	64	27	▲18
大・中堅企業	▲22	14	43	43	▲29	14	57	29	▲15	14	57	29	▲15
中小企業	0	11	62	27	▲16	10	63	27	▲17	10	69	22	▲12

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2020年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「研究開発」と、2020年度上期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2020年度上期と同様の順位となった。

2021年度上期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2020年度上期 実績	更新・維持補修 (62.0)	合理化・省力化 (21.1)	研究開発 (9.9)
2020年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (60.6)	合理化・省力化 (23.9)	研究開発 (8.5)
2021年度上期 計画	更新・維持補修 (50.0)	合理化・省力化 (22.2)	増産・拡販 (13.9)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2020年度上期 実績	更新・維持補修 (75.4)	合理化・省力化 (12.3)	増産・拡販 (5.3)
2020年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (72.9)	合理化・省力化 (11.9)	増産・拡販 (6.8)
2021年度上期 計画	更新・維持補修 (64.9)	合理化・省力化 (17.5)	増産・拡販 (12.3)

(5) その他

①製商品在庫水準

2021年3月調査時点のD.I.値について、製造業は7%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。非製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント低下した。2021年9月の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 予想
全産業	8	5	12	3	▲3
製造業	9	13	17	7	▲1
食料品	0	60	0	0	0
パルプ・紙・印刷	20	13	0	0	0
化学・プラスチック	8	22	30	▲15	▲15
金属製品	19	0	15	5	▲5
一般機械	10	33	11	13	13
電気機械	0	0	27	12	0
輸送機械	13	14	22	11	0
非製造業	6	▲3	5	▲2	▲6
建設業	0	0	0	0	▲6
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	40	0	9	10	10
小売業	12	4	14	9	0
不動産業	▲33	▲33	▲20	▲50	▲50
サービス業	0	▲7	0	▲13	▲13

②雇用人員水準

2021年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて34%ポイント低下した。非製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2021年9月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 予想
全産業	▲25	▲23	1	▲15	▲15
製造業	▲13	▲9	19	▲15	▲15
食料品	▲50	▲20	25	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	▲13	50	33	16
化学・プラスチック	▲17	11	27	▲25	▲25
金属製品	▲31	▲27	10	▲28	▲24
一般機械	▲9	▲15	10	▲22	▲11
電気機械	▲17	8	11	▲11	▲16
輸送機械	13	0	33	▲22	▲25
非製造業	▲36	▲35	▲16	▲15	▲16
建設業	▲38	▲56	▲33	▲24	▲29
運輸業	▲83	▲83	▲71	▲57	▲57
卸売業	▲22	▲15	9	▲10	▲10
小売業	▲35	▲38	▲9	▲4	8
不動産業	▲17	0	0	▲20	▲20
サービス業	▲28	▲20	0	▲10	▲28

③資金繰り状況

2021年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲23%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は▲19%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。2021年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は6%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 予想
全産業	▲14	▲22	▲22	▲21	▲25
製造業	▲13	▲27	▲30	▲23	▲27
食料品	▲50	▲80	▲25	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲60	▲50	▲67	▲50	▲67
化学・プラスチック	9	0	▲18	12	12
金属製品	▲19	▲27	▲20	▲43	▲48
一般機械	9	▲33	▲55	▲11	0
電気機械	▲29	▲29	▲27	▲22	▲28
輸送機械	▲13	0	▲22	0	▲12
非製造業	▲15	▲18	▲15	▲19	▲25
建設業	▲15	▲7	5	▲9	▲18
運輸業	▲40	▲60	▲83	▲71	▲71
卸売業	▲22	▲15	▲18	▲40	▲40
小売業	▲20	▲26	▲9	▲8	▲12
不動産業	0	0	▲20	50	25
サービス業	▲9	▲16	▲21	▲27	▲32

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は30%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は20%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。2021年度上期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	42	42	22	26	22
製造業	47	44	18	30	30
食料品	50	40	50	0	0
パルプ・紙・印刷	80	38	0	17	17
化学・プラスチック	50	22	9	38	25
金属製品	44	39	30	35	40
一般機械	55	57	▲9	22	33
電気機械	35	64	27	39	28
輸送機械	38	43	11	33	38
非製造業	36	41	26	20	16
建設業	27	44	22	24	29
運輸業	25	20	33	67	67
卸売業	44	43	18	30	20
小売業	32	40	33	17	5
不動産業	33	40	50	20	0
サービス業	35	41	18	13	13

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて55%ポイント上昇した。非製造業は▲23%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2021年度上期の予想は、製造業が4%ポイントの低下、非製造業が4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲12	▲17	▲40	▲13	▲13
製造業	▲23	▲29	▲57	▲2	▲6
食料品	50	▲40	▲25	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲20	▲13	▲33	▲67	▲83
化学・プラスチック	▲16	▲33	▲64	13	13
金属製品	▲12	▲16	▲40	▲9	▲23
一般機械	▲18	▲43	▲55	0	33
電気機械	▲35	▲36	▲61	▲27	▲16
輸送機械	▲50	▲57	▲100	78	63
非製造業	▲3	▲7	▲23	▲23	▲19
建設業	▲8	7	▲22	▲9	▲18
運輸業	0	▲33	▲33	▲83	▲83
卸売業	10	14	▲36	▲10	▲10
小売業	▲12	▲13	▲18	▲16	▲12
不動産業	0	0	17	0	0
サービス業	▲5	▲16	▲26	▲35	▲20

⑥借入金利水準（前期比）

2020年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲8%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲2%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。2021年度上期の予想をみると、製造業は12ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績見込 (対前期比)	2021年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲1	▲3	▲5	3
製造業	▲5	▲2	▲5	▲8	4
食料品	0	0	▲25	▲25	25
パルプ・紙・印刷	0	13	▲17	0	0
化学・プラスチック	0	▲13	10	▲14	14
金属製品	0	0	0	▲5	5
一般機械	▲18	▲14	▲10	0	0
電気機械	▲6	▲7	0	▲11	▲6
輸送機械	▲13	14	▲22	0	29
非製造業	▲1	▲2	0	▲2	1
建設業	0	7	6	10	10
運輸業	0	0	50	▲50	▲33
卸売業	0	▲50	10	0	0
小売業	▲13	10	▲5	10	10
不動産業	17	0	0	0	0
サービス業	0	5	▲11	▲6	▲5

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「売上不振」となった。2位には「施設の狭隘老朽化」と「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「売上不振」となった。2位には「競争激化」、3位には「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2019年 3月	従業員の 確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格 の上昇 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	
2019年 9月	従業員の 確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2020年 3月	売上不振 (20.1)	従業員の 確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (8.0)	
2020年 9月	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)	
2021年 3月	売上不振 (20.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	従業員の 確保難 (13.0)	人件費の増大 (9.3)	競争激化 (8.4)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2019年 3月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格 の上昇 (8.9)	
2019年 9月	人件費の増大 (20.4)	従業員の 確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.2)	
2020年 3月	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2020年 9月	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2021年 3月	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上不振 (20.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (9.2)	競争激化 (8.3)
食料品	売上不振 (33.3)	人件費の増大 (25.0)	施設の狭隘 老朽化 (25.0)	原材料価格 の上昇 (8.3)	減価償却費 の増大 (8.3)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (18.8)	販売・請負価格 の低下 (18.8)	人件費の増大 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	競争激化 (12.5)
化学・プラスチック	原材料価格 の上昇 (19.0)	売上不振 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	技術力不足 (9.5)	流通経費 の増大 (9.5)
金属製品	売上不振 (25.0)	従業員の 確保難 (16.1)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	競争激化 (12.5)	人件費の増大 (7.1)
一般機械	施設の狭隘 老朽化 (20.8)	売上不振 (16.7)	競争激化 (16.7)	人件費の増大 (8.3)	原材料価格 の上昇 (8.3)
電気機械	売上不振 (20.0)	従業員の 確保難 (18.0)	人件費の増大 (10.0)	技術力不足 (8.0)	原材料価格 の上昇 (8.0)
輸送機械	売上不振 (20.8)	従業員の 確保難 (16.7)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	人件費の増大 (8.3)	販売・請負価格 の低下 (8.3)
非製造業	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)
建設業	従業員の 確保難 (18.2)	売上不振 (18.2)	競争激化 (12.7)	原材料価格 の上昇 (12.7)	技術力不足 (10.9)
運輸業	売上不振 (35.3)	従業員の 確保難 (23.5)	競争激化 (11.8)	人件費の増大 (5.9)	原材料価格 の上昇 (5.9)
卸売業	売上不振 (25.9)	人件費の増大 (18.5)	競争激化 (11.1)	従業員の 確保難 (11.1)	販売・請負価格 の低下 (7.4)
小売業	売上不振 (21.7)	競争激化 (21.7)	人件費の増大 (14.5)	施設の狭隘 老朽化 (7.2)	販売・請負価格 の低下 (7.2)
不動産業	競争激化 (37.5)	人件費の増大 (12.5)	売上不振 (12.5)	従業員の 確保難 (12.5)	環境問題 (12.5)
サービス業	売上不振 (28.3)	従業員の 確保難 (13.3)	人件費の増大 (11.7)	競争激化 (8.3)	施設の狭隘 老朽化 (6.7)

- (注1) 化学・プラスチックの4位には、他に「競争激化」が入った。
 (注2) 一般機械の4位には、他に「従業員の確保難」などが入った。
 (注3) 電気機械の4位には、他に「販売・請負価格の低下」が入った。
 (注4) 輸送機械の4位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。
 (注5) 運輸業の4位には、他に「金利負担の増大」などが入った。
 (注6) 卸売業の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。
 (注7) 小売業の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。
 (注8) 不動産業の2位には、他に「販売・請負価格の低下」が入った。
 (注9) サービス業の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(7) コロナ禍における事業の状況やテレワークの導入について

今回調査では、コロナ禍における事業の状況やテレワークの導入についてたずねた。

まず、2020年7～9月期と比較した際の2020年10～12月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業172社中92社（53.5%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が42社（24.4%）で続き、「改善」が38社（22.1%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が12社（48.0%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が80社（54.4%）と過半数を占めた。

また、2020年10～12月期と比較した際の2021年1～3月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業169社中93社（55.0%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が53社（31.4%）で続き、「改善」が23社（13.6%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が12社（50.0%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が81社（55.9%）と過半数を占めた。

さらに、今後の事業の見通し（新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期）についてたずねたところ、本設問の回答企業170社中76社（44.7%）が「回復の見通しは不明」と回答した。次いで「すでに回復・伸長している」が43社（25.3%）で続き、「9月末までに回復する」が17社（10.0%）、「2022年4月以降に回復する」が12社（7.1%）の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「すでに回復・伸長している」および「回復の見通しは不明」と回答した企業がそれぞれ7社（28.0%）で最多となった。中小企業では「回復の見通しは不明」が69社（47.6%）で最も多くなった。

次に、テレワークの導入状況についてたずねたところ、本設問の回答企業170社中127社（74.7%）が「制度として導入していない」と回答した。「制度として導入している」は43社（25.3%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「制度として導入している」が14社（60.9%）と過半数となった。中小企業では「制度として導入していない」が118社（80.3%）と過半数を占めた。

また、テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と回答した企業に対して、その理由をたずねたところ、「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が106社（84.8%）と最も多く、次いで「IT機器の導入などで費用がかかるから」が16社（12.8%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が8社（88.9%）と最も多くなった。中小企業では「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が98社（84.5%）で最多となった。

最後に、テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と回答した企業に対して、テレワークの導入計画をたずねたところ、「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が101社（82.8%）と最も多く、次いで「テレワークを制度として導入するかについて、今後検討する」が15社（12.3%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が7社（77.8%）と最も多くなった。中小企業では「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が94社（83.2%）で最多となった。

(表-21) 2020年7～9月期と比較した際の2020年10～12月期の事業の状況はどうか。

2020年7～9月期と比較した際の2020年10～12月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業172社中92社(53.5%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が42社(24.4%)で続き、「改善」が38社(22.1%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が35社(44.9%)で最も多く、非製造業では「ほぼ不変」が57社(60.6%)と過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が12社(48.0%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が80社(54.4%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	38 (22.1)	92 (53.5)	42 (24.4)	172 (100.0)
製造業	24 (30.8)	35 (44.9)	19 (24.4)	78 (100.0)
非製造業	14 (14.9)	57 (60.6)	23 (24.5)	94 (100.0)
大・中堅企業	11 (44.0)	12 (48.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
中小企業	27 (18.4)	80 (54.4)	40 (27.2)	147 (100.0)

(表-22) 2020年10～12月期と比較した際の2021年1～3月期の事業の状況はどうか。

2020年10～12月期と比較した際の2021年1～3月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業169社中93社(55.0%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が53社(31.4%)で続き、「改善」が23社(13.6%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が42社(55.3%)、非製造業では「ほぼ不変」が51社(54.8%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が12社(50.0%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が81社(55.9%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	23 (13.6)	93 (55.0)	53 (31.4)	169 (100.0)
製造業	14 (18.4)	42 (55.3)	20 (26.3)	76 (100.0)
非製造業	9 (9.7)	51 (54.8)	33 (35.5)	93 (100.0)
大・中堅企業	6 (25.0)	12 (50.0)	6 (25.0)	24 (100.0)
中小企業	17 (11.7)	81 (55.9)	47 (32.4)	145 (100.0)

(表-23) 今後の事業の見通し(新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期)はどうか。

今後の事業の見通し(新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期)についてたずねたところ、本設問の回答企業170社中76社(44.7%)が「回復の見通しは不明」と回答した。次いで「すでに回復・伸長している」が43社(25.3%)で続き、「9月末までに回復する」が17社(10.0%)、「2022年4月以降に回復する」が12社(7.1%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「回復の見通しは不明」が29社(37.2%)で最多となり、非製造業では「回復の見通しは不明」が47社(51.1%)と過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「すでに回復・伸長している」および「回復の見通しは不明」と回答した企業がそれぞれ7社(28.0%)で最多となった。中小企業では「回復の見通しは不明」が69社(47.6%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	すでに回復・伸長している	9月末までに回復する	12月末までに回復する	2022年3月末までに回復する	2022年4月以降に回復する	回復の見通しは不明	回答社数
全産業	43 (25.3)	17 (10.0)	11 (6.5)	11 (6.5)	12 (7.1)	76 (44.7)	170 (100.0)
製造業	20 (25.6)	12 (15.4)	4 (5.1)	5 (6.4)	8 (10.3)	29 (37.2)	78 (100.0)
非製造業	23 (25.0)	5 (5.4)	7 (7.6)	6 (6.5)	4 (4.3)	47 (51.1)	92 (100.0)
大・中堅企業	7 (28.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	4 (16.0)	7 (28.0)	25 (100.0)
中小企業	36 (24.8)	14 (9.7)	8 (5.5)	10 (6.9)	8 (5.5)	69 (47.6)	145 (100.0)

(表-24) テレワークを制度として導入していますか。

テレワークの導入状況についてたずねたところ、本設問の回答企業170社中127社(74.7%)が「制度として導入していない」と回答した。「制度として導入している」は43社(25.3%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「制度として導入していない」が55社(70.5%)、非製造業では「制度として導入していない」が72社(78.3%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「制度として導入している」が14社(60.9%)と過半数となった。中小企業では「制度として導入していない」が118社(80.3%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	制度として導入している	制度として導入していない	回答社数
全産業	43 (25.3)	127 (74.7)	170 (100.0)
製造業	23 (29.5)	55 (70.5)	78 (100.0)
非製造業	20 (21.7)	72 (78.3)	92 (100.0)
大・中堅企業	14 (60.9)	9 (39.1)	23 (100.0)
中小企業	29 (19.7)	118 (80.3)	147 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) (テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と答えた企業に対して) テレワークを制度として導入していない理由はありますか(複数回答)。

テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と回答した企業に対して、その理由をたずねたところ、「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が106社(84.8%)と最も多く、次いで「IT機器の導入などで費用がかかるから」が16社(12.8%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「テレワークに適した仕事がないから」が45社(83.3%)で最も多くなった。非製造業では、「テレワークに適した仕事がないから」が61社(85.9%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が8社(88.9%)と最も多くなった。中小企業では「テレワークに適した仕事がないから」と回答した企業が98社(84.5%)で最多となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	テレワークに適した仕事がないから	情報セキュリティに不安があるから	顧客などの外部とのコミュニケーションがとりにくいから	社内でのコミュニケーションがとりにくいから	IT機器の導入などで費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	制度の整備に時間がかかるから	社員の評価が難しいから	社員の生産性が低下するから	社員の労働時間を把握できないから	導入するメリットが不明だから	コロナ禍の緊急対応としてのみ実施しているから	その他	回答計	回答社数
全産業	106 (84.8)	10 (8.0)	14 (11.2)	8 (6.4)	16 (12.8)	8 (6.4)	8 (6.4)	2 (1.6)	6 (4.8)	4 (3.2)	14 (11.2)	9 (7.2)	11 (8.8)	216	125 (100.0)
製造業	45 (83.3)	6 (11.1)	3 (5.6)	3 (5.6)	6 (11.1)	3 (5.6)	4 (7.4)	1 (1.9)	2 (3.7)	2 (3.7)	5 (9.3)	5 (9.3)	5 (9.3)	90	54 (100.0)
非製造業	61 (85.9)	4 (5.6)	11 (15.5)	5 (7.0)	10 (14.1)	5 (7.0)	4 (5.6)	1 (1.4)	4 (5.6)	2 (2.8)	9 (12.7)	4 (5.6)	6 (8.5)	126	71 (100.0)
大・中堅企業	8 (88.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	11	9 (100.0)
中小企業	98 (84.5)	10 (8.6)	14 (12.1)	8 (6.9)	16 (13.8)	8 (6.9)	8 (6.9)	2 (1.7)	6 (5.2)	4 (3.4)	13 (11.2)	8 (6.9)	10 (8.6)	205	116 (100.0)

(表-26) (テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と答えた企業に対して) 今後、テレワークを導入する計画はありますか。

テレワークの導入状況について「制度として導入していない」と回答した企業に対して、テレワークの導入計画をたずねたところ、「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が101社(82.8%)と最も多く、次いで「テレワークを制度として導入するかについて、今後検討する」が15社(12.3%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「テレワークを制度として導入する予定はない」が41社(77.4%)で最も多くなった。非製造業では、「テレワークを制度として導入する予定はない」が60社(87.0%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が7社(77.8%)と最も多くなった。中小企業では「テレワークを制度として導入する予定はない」と回答した企業が94社(83.2%)で最多となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	テレワークを制度として導入する方向で現在検討を進めている	テレワークを制度として導入するかについて、今後検討する	テレワークを制度として導入する予定はない	回答社数
全産業	6 (4.9)	15 (12.3)	101 (82.8)	122 (100.0)
製造業	5 (9.4)	7 (13.2)	41 (77.4)	53 (100.0)
非製造業	1 (1.4)	8 (11.6)	60 (87.0)	69 (100.0)
大・中堅企業	1 (11.1)	1 (11.1)	7 (77.8)	9 (100.0)
中小企業	5 (4.4)	14 (12.4)	94 (83.2)	113 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2021年3月調査）

3月19日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。
 また、「売上高～借入金利」について、2020年10月～2021年3月実績見込み（2020年4月～9月実績と比較した変化）および2021年4月～9月予想（2020年10月～2021年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2021年3月末の実績見込み	2021年9月末の予想
業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2020年10月～2021年3月実績見込み (前期実績との比較)	2021年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2020年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2020年度下期は前年同期(2019年度下期)に比べいかがですか。さらには2021年度上期の予想は、前年同期(2020年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2020年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2020年10月～2021年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2021年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 新型コロナウイルス感染症の貴社事業への影響やテレワークの導入状況についておたずねします。

1. 2020年度下期の貴社事業の状況についておたずねします。

a. 2020年7～9月期と比較した際の2020年10～12月期の貴社事業の状況について、あてはまるものひとつに○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。

1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化

b. 2020年10～12月期と比較した際の2021年1～3月期の貴社事業の状況について、あてはまるものひとつに○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。

1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化

c. 今後の貴社事業の見通し(新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復する時期)について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. すでに回復・伸長している 2. 9月末までに回復する 3. 12月末までに回復する
4. 2022年3月末までに回復する 5. 2022年4月以降に回復する 6. 回復の見通しは不明

2. テレワークの導入状況についておたずねします。

a. 貴社のテレワークの導入状況についてあてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 制度として導入している 2. 制度として導入していない

b. 上記質問2-aで「2. 制度として導入していない」に○印をつけた方におたずねします。テレワークを制度として導入していない理由について、あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. テレワークに適した仕事がないから 2. 情報セキュリティに不安があるから
3. 顧客など外部とのコミュニケーションがとりにくいから 4. 社内でのコミュニケーションがとりにくいから
5. IT機器の導入などで費用がかかるから 6. 文書の電子化が進んでいないから
7. 制度の整備に時間がかかるから 8. 社員の評価が難しいから
9. 社員の生産性が低下するから 10. 社員の労働時間を把握できないから
11. 導入するメリットが不明だから 12. コロナ禍の緊急対応としてのみ実施しているから
13. その他 ()

c. 上記質問2-aで「2. 制度として導入していない」に○印をつけた方におたずねします。貴社における今後のテレワークの導入計画について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. テレワークを制度として導入する方向で現在検討を進めている
2. テレワークを制度として導入するかについて、今後検討する
3. テレワークを制度として導入する予定はない

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第80回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第80号）

2021年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)